

経営比較分析表（令和6年度決算）

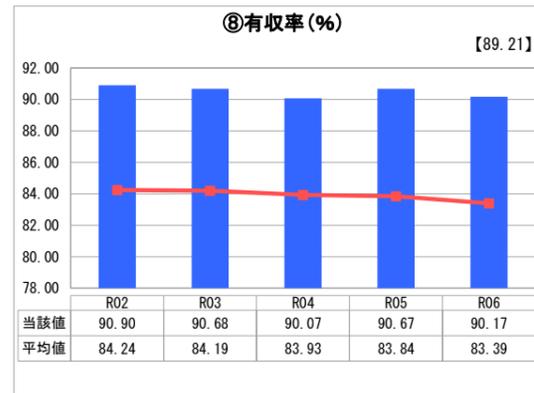
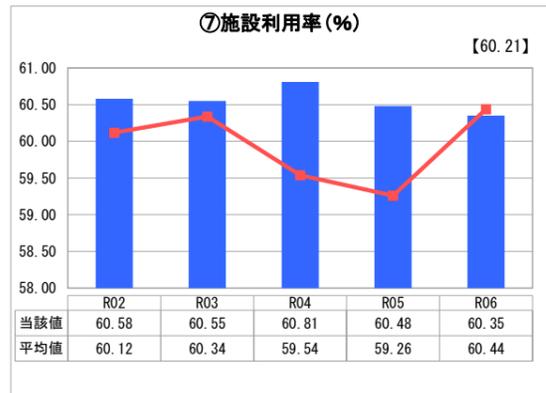
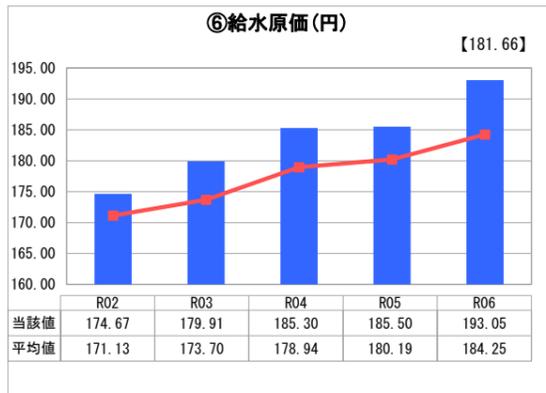
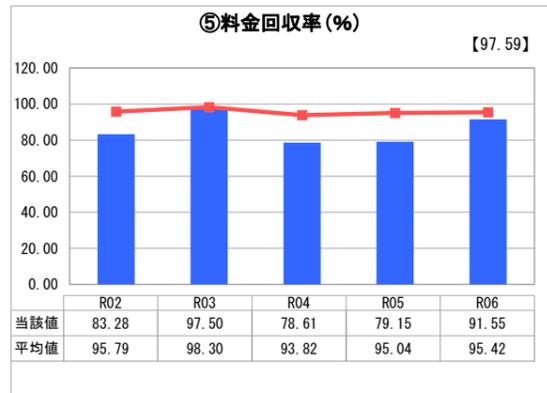
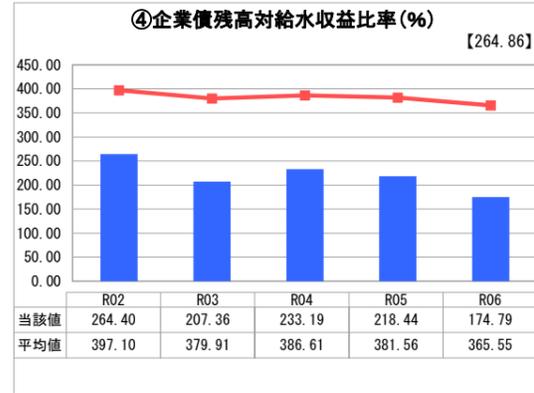
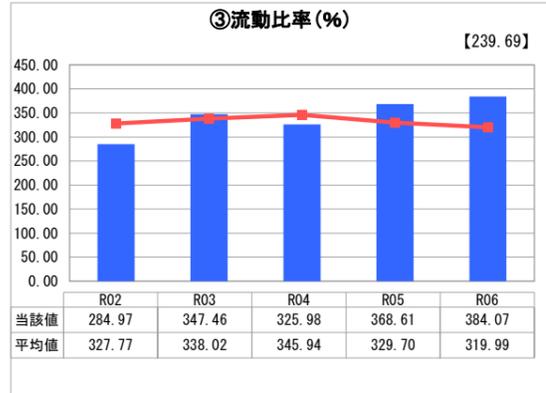
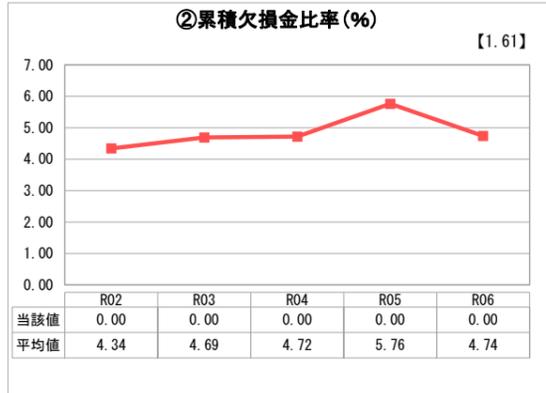
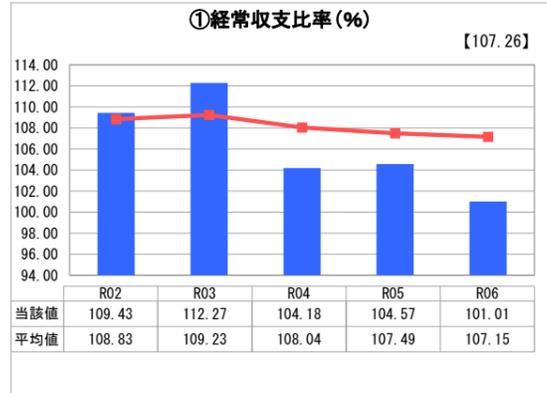
茨城県 東海村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	81.61	98.48	3,361	

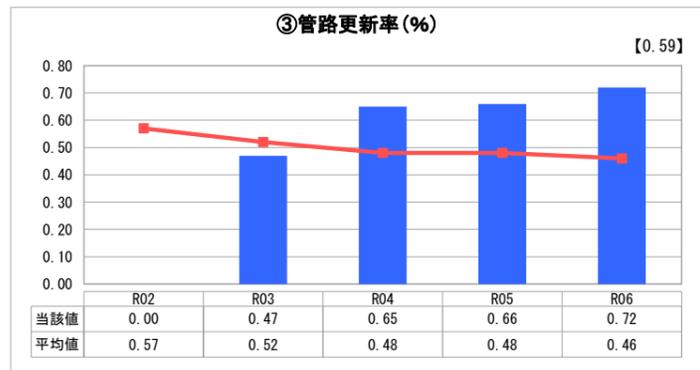
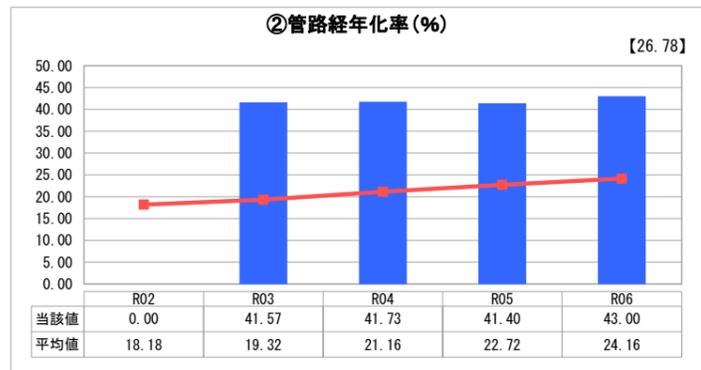
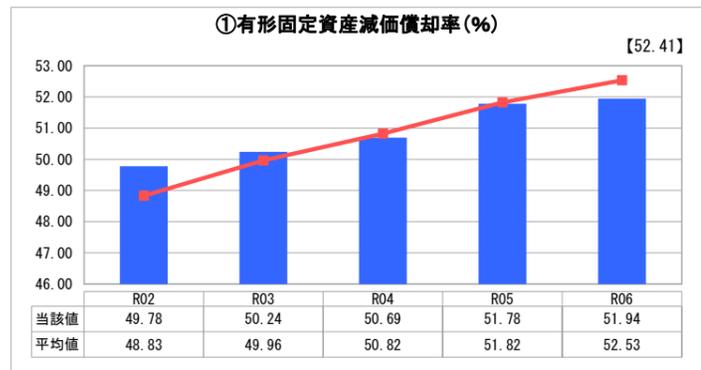
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
38,151	38.01	1,003.71
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
37,465	36.44	1,028.13

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 令和3年度は、宅地開発の進捗により収益が伸び、経常収支比率が改善したが、令和4年度以降は物価高等の影響を受け、経営収支は厳しい状況が続いている。令和6年度は、引き続き物価高等の影響を受け、委託費（浄水場等運転管理業務委託等）等の経費が増加したことにより、経常収支比率は令和5年度よりも低下した。今後経営の改善を図るうえで、より堅実な料金収入の確保が必要である。

④ 企業債残高対給水収益比率は、平成30年度以降全国平均より低い水準が続いており、令和6年度も微減となった。今後も低水準が続く見込みであり、良好な状態にある。

⑤ 料金回収率は、令和3年度に全国平均水準になったが、令和2年度・4年度・5年度は、物価高対策としての住民等支援を実施し、一般会計補助金を繰り入れ収支不足を補填したため、低下している。令和6年度は率上昇したものの、全国平均より低い状態が続いている。給水費用は今後も増加すると見込まれるため、水道料金の改定も含め、更なる対策の検討・実行が必要である。

⑥ 令和6年度の給水原価は、物価高等の影響を受け、委託費等の経費の増加により、上昇した。

⑦ 施設利用率は低下したが、全国平均と同水準であり、概ね適切な施設規模と考えられる。今後も推移を注視することとする。

⑧ 有収率は、引き続き全国平均より高い値となり、概ね良好である。

2. 老朽化の状況について

当初の水道管が整備されてから、法定耐用年数40年を過ぎ、更新時期を迎えているため、老朽化が進んでいる状況である。今後の維持管理や有収率向上のため、水道管更新時に耐震管への布設替えを順次行っている。また、令和元年度で導水管更新工事が完了したところであり、現在は基幹管路更新工事を行っている。更新には多大な費用と時間を要するが、水道事業ビジョン・経営戦略やインフラ長寿命化計画を基に進めていく必要がある。

全体総括

令和6年度は、給水人口の伸び悩みや節水の普及等により収益が微減しつつ、物価高の影響を受け委託費（浄水場等運転管理業務等）等の経費が増加し、厳しい決算となった。本村は、従前より一般会計から補助金及び出資金も繰り入れており、昨今の経費増加等も踏まえ、独立採算制の観点から経営改善に向けた対策を講じる必要がある。

前回の水道料金改定から5年以上が経過しており、今後も物価高等により経費の増加が継続すると考えられる。老朽化する水道管や浄水施設等更新工事等の投資も必要であることから、今後も厳しい経営状況が継続する見込みである。企業としての経済性を発揮し効率的な経営を図るため、令和7年度に改定する経営戦略等を元に、より一層の維持管理費等の削減や水道料金改定を含めた財源の確保、中長期的な視点からの人材確保策を検討・実行していく必要がある。